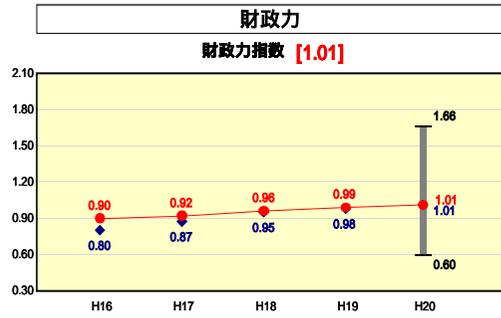
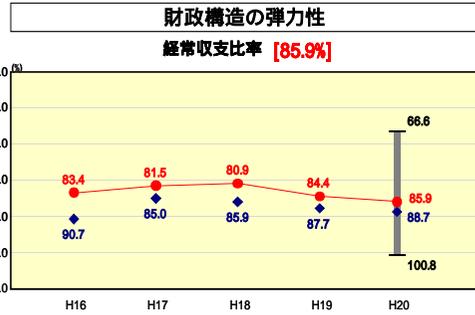


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/19
全国市町村平均 0.86
岐阜県市町村平均 0.85



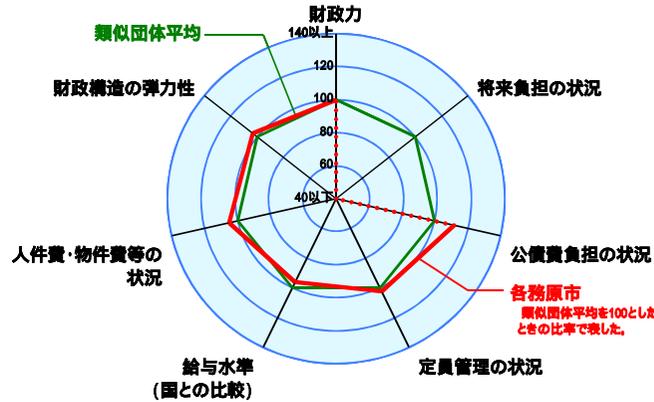
類似団体内順位 7/19
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



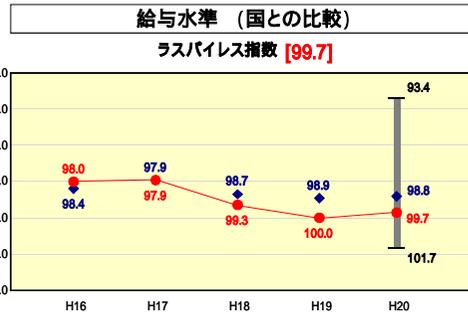
類似団体内順位 7/19
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

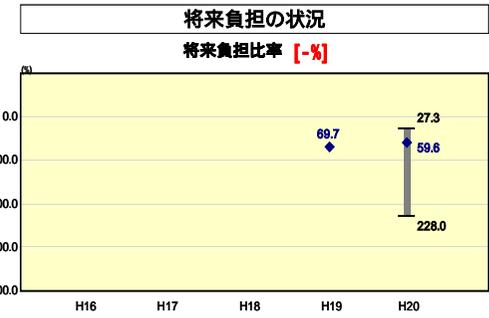
人	口	145,761	人(H21.3.31現在)
面	積	87.77	km ²
標準	財政規模	25,336,771	千円
歳入	総額	42,699,854	千円
歳出	総額	39,720,256	千円
実質	収支	2,442,626	千円



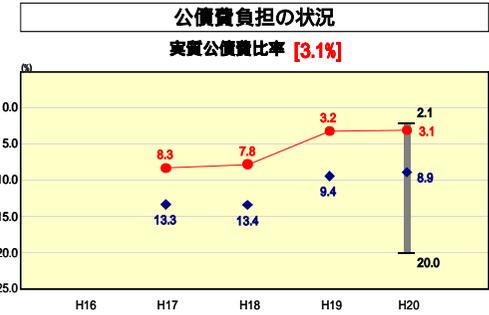
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



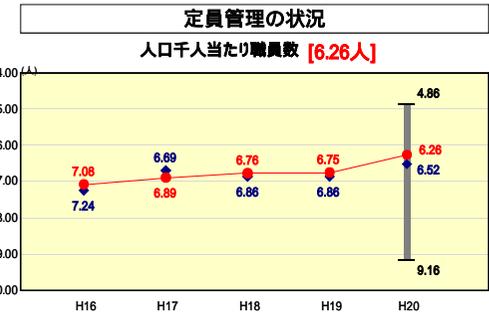
類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 7/19
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



類似団体内順位 3/19
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

分析欄

財政力指数
ここ6年間、連続した伸びを見せており、はじめて1.00を上回った。
全国平均及び県内平均を上回っており、今後も引き続き、勤労退職制度等の実施(平成20年度削減効果額3.2億円)や、民間業務委託等の実施(平成20年度削減効果額3.9億円)など、徹底した行財政改革に取り組み、行財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
全国平均及び県内平均を下回っているが、今後は社会保障費や公債費の増加が予想される。
人件費に係る経常収支比率は29.0%となり、前年度に比べ 1.3%しているものの、比較的高い水準にあるため、平成17年度から21年度未だの「集中改革プラン」に掲げた職員数の削減(平成22年度までに18年度比10%程度の削減)や、手当の総点検による給与の適正化の取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の額が全国平均及び県内平均より低い要因として、「集中改革プラン」に基づいた職員の削減による人口1,000人あたり職員数が少ないこと、また、職員の削減による民間委託等による物件費の上昇をコスト縮減により抑制していることなどが挙げられる。

「集中改革プラン」においても引き続き職員数の削減を図り、職員人件費の削減に努める。
物件費は、今後も、民間委託により、委託料が増加する傾向があるが、人件費、物件費のトータルとしてコストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数
「集中改革プラン」に盛り込まれた人事給与制度の抜本的改革の実施により指数の抑制に努めているところであるが、全国市平均を上回っている。今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

将来負担比率
職員数の減により退職手当負担見込額が減少傾向にあり、前年度と比較して比率は減少している。今後も次世代への負担を軽減するよう、新規事業の実施等について精査し、健全な財政を維持していく。

実質公債費比率
過去から財源措置のある起債の借入れを厳選して行っており、前年度よりも 0.1%となるなど、引き続き全国平均及び県内平均を下回っている。

今後も無用な負担を次世代に先送りすることのないよう、普通建設事業の適切な選択実施による新規発行の抑制を図り、公債費の抑制及び実質公債費比率の上昇を抑える。

人口1,000人あたり職員数
前回の行財政構造改革計画(計画期間:平成14年度～16年度)において80人の削減、さらに平成17年度からの「集中改革プラン」により削減を行っており、全国平均及び県内平均を下回っている。
「集中改革プラン」においても引き続き職員数の削減に努めており、適切な定員管理に努める。